

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	フォローアップ事業	シート番号	038-099
担当部署名	教育委員会事務 局	学校管理 部	保健給食 課 評価責任者(課長名) 寺田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市学童集団下痢症に係る健康管理基本方針			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	<p>○平成8年7月、学校給食を起因として腸管出血性大腸菌O157による大規模な学童集団下痢症が発生した。 ○感染した患者数は2次感染者も含め、9、523名となった。 ○O157についての臨床例が少ないことから、堺市医師会においてO157感染症フォローアップ委員会が設置され、罹患された方の経過を観察していくこととなる。 ○平成12年1月、「堺市学童集団下痢症に係る健康管理専門家会議」(小児科医や精神科医等の専門家で構成)より「提言」を受け、「堺市学童集団下痢症に係る健康管理基本方針」を策定。基本方針に基づき事業実施。 ○平成19年3月、「専門家会議」より再度「提言」を受け、「基本方針」を改定し現在のフォローアップを実施している。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	O157に罹患し、「現在の症状がO157感染症と因果関係があり、治療や経過観察が必要」と診断された方。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	O対象の方々の健康回復と保持。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○治療や経過観察が必要な方に対しては、フォローアップ検診を継続実施する。 ○発症者で今後健康(心的も含む)に不安等があり相談があった場合、堺市医師会O157感染症フォローアップ委員会の意見を参考に個別に対応する。 ○教育委員会において、相談窓口を所管し、関係部局及び堺市医師会O157感染症フォローアップ委員会との連携のもと、適切な健康管理に努める。</p>				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	400	78	400	74	400	75	399
主な事業費内訳								
フォローアップ腎臓検診等	千円	271	62	271	58	271	65	271
心のケア	千円	84	0	84	0	84	0	84
その他 需用費等	千円	45	16	45	16	45	10	44
財源内訳								
国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	400	78	400	74	400	75	399
12 人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,860	2,538	2,860	2,534	2,830	2,505	2,859

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	フォローアップ事業	シート番号	038-099
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	4月1日付けで、関係医療機関等とフォローアップ検診についての覚書をかわした。5月に、フォローアップ対象者全員に、フォローアップ検診のお知らせ文書を送付。1月には、未受診者に対して、再度、フォローアップ検診のお知らせ文書を送付した。対象者が受診した医療機関等に対して、医療費・手数料を支払った。受診者数 9月2名、10月1名、12月1名、1月1名							
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	フォローアップ対象者総数のうち受検者人数	人	目標値	18	15	15	15
				実績値	7	5	5	5	
				達成率	39%	33%	33%	33%	
				評価	悪い	悪い	悪い	悪い	
		算出方法・設定根拠など		学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であることから、学校の設置者である市としての責務を果たすため、フォローアップ検診等(身体面)を受診していただく。					
		16	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値					
				実績値					
				達成率					
				評価					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	フォローアップ対象者総数のうち受検者人数	人	7	5	5	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,938	2,534	2,505	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	419,714	506,800	501,000	
	備考(算出についての説明等)		対象者にフォローアップ検診を受けてもらうことを目標とする。				
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	受検者率は低かった。未受診者の一部は、補償合意に至っていない者と、受信の必要が無いと本人が判断したものであると推測される。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	フォローアップ事業	シート番号	038-099
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であり、学校の設置者である市としての責務を果たすため、治療や経過観察が必要な方に対して受診していただくものであるため廃止はできない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であり、学校の設置者である市としての責務を果たすため、治療や経過観察が必要な方に対して受診していただくものであるため休止はできない。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であり、学校の設置者である市としての責務を果たすため、治療や経過観察が必要な方に対して受診していただくものであるため縮減はできない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業は、コロナに関係なく実施するため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であり、学校の設置者である市としての責務を果たすため、治療や経過観察が必要な方に対して受診していただくものであるため、左記の視点からの改善はできない。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	本事業は、学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症について、学校の設置者である市としての責務を果たすため、治療や経過観察が必要な方に対してフォローアップ検診を実施し、発症者で今後健康(心的も含む)に不安等があり相談があった場合は堺市医師会〇157感染症フォローアップ委員会の意見を参考に個別に対応を行い、関係部局及び堺市医師会〇157感染症フォローアップ委員会との連携のもと、適切な健康管理に努めるものであり、今後も事業の継続が必要と考える。		